

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野邦宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間	第87期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	51,706	73,061	16,523	22,863	85,058
経常利益又は 経常損失() (百万円)	217	2,611	4	770	1,241
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	534	1,431	100	431	363
純資産額 (百万円)			20,979	22,697	22,082
総資産額 (百万円)			52,864	65,292	55,096
1株当たり純資産額 (円)			396.41	425.98	416.63
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	10.26	27.43	1.92	8.26	6.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		27.41			6.94
自己資本比率 (%)			39.08	34.07	39.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,593	2,189			6,848
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,009	338			1,993
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,666	4,081			372
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			7,099	8,582	7,118
従業員数 (名)			977	995	974

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期第3四半期連結累計期間および第87期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

3 第88期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	995
---------	-----

注 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	427
---------	-----

注 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
プラント・エネルギー事業	5,039	
エレクトロニクス事業	6,595	
産業機械事業	7,207	
海外法人	3,312	
その他	734	
合計	22,889	

- 注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、仕入価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
プラント・エネルギー事業	5,814		17,523	
エレクトロニクス事業	8,189		6,910	
産業機械事業	8,872		19,402	
海外法人	4,919		8,577	
その他	771		1,262	
合計	28,567		53,677	

- 注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
プラント・エネルギー事業	4,628	
エレクトロニクス事業	6,646	
産業機械事業	6,633	
海外法人	4,122	
その他	831	
合計	22,863	

注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の景気拡大や各国政府の経済対策などを背景に緩やかながら回復傾向が見られ、企業収益の改善により設備投資も緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、依然として厳しい雇用情勢や耐久財購入刺激策効果の剥落等による個人消費の落ち込みに加え、更なる円高の進行や海外経済の減速等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、中国・韓国を中心としたアジア向けのIT・デジタル関連機器および車載関連機器の製造装置等の売上が大幅に増加したほか、リチウムイオン電池製造関連装置や太陽光パネル製造設備、タイヤ用原料製造設備等の需要が好調でありました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前第3四半期連結会計期間と比べて6,339百万円増の22,863百万円（前年同四半期比38.4%増）となりました。また、営業利益は743百万円増の726百万円、経常利益は775百万円増の770百万円、四半期純利益は531百万円増の431百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

石油・天然ガス開発の試掘役務等の大口案件が減少したものの、大手石油化学会社向けの石油精製プラント設備や太陽光パネル製造設備など内需向けの売上計上があり、売上高は4,628百万円、営業利益は251百万円となりました。

エレクトロニクス事業

中国・韓国を中心にITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機、基板印刷機、各種検査機等の販売が増加しました。その結果、売上高は6,646百万円、営業利益は272百万円となりました。

産業機械事業

自動車販売の回復により海外を中心に自動車関連業界向けの設備の需要が好調であったことに加え、リチウムイオン電池製造関連装置の販売が伸長してきており、売上高は6,633百万円、営業利益は296百万円となりました。

海外法人

米国・欧州は低調であったものの、中国・アジア諸国における半導体実装装置関連の需要が好調でありました。その結果、売上高は4,122百万円、営業利益は237百万円となりました。

その他

売上高は831百万円、営業利益は180百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、第2四半期連結会計期間末に比べ、3,782百万円増加の65,292百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金やたな卸資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、3,441百万円増加の42,594百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金や前受金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、341百万円増加の22,697百万円となりました。これは主に、四半期純利益431百万円を計上したことやその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ2,478百万円増加し、8,582百万円（前年同四半期比1,483百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などがあったものの、売上債権の減少や仕入債務の増加などがあったため、3,971百万円の増加（前年同四半期比6,970百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付の実行などにより162百万円の減少（前年同四半期比332百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより1,320百万円の減少（前年同四半期比1,126百万円減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は61百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,432,000	57,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	57,432,000	57,432,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条および239条の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日(平成21年7月30日)	
第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)	
新株予約権の数	1,789個 注1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,789,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり313円 注2
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～平成28年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1 当社普通株式 1株の発行価格：金313円 2 当社普通株式 1株の資本組入額：金157円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 2 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 3 新株予約権の相続はこれを認めない。 4 その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

注 1 新株予約権 1個あたりの目的となる株式数1,000株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		57,432		5,105		3,786

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,340,000	51,340	
単元未満株式	普通株式 888,000		
発行済株式総数	57,432,000		
総株主の議決権		51,340	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式632株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区二番町11 番19号	5,204,000		5,204,000	9.06
計		5,204,000		5,204,000	9.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	279	315	309	280	266	260	255	295	336
最低(円)	242	243	268	253	228	226	231	236	276

注 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,050	7,891
受取手形及び売掛金	3 32,799	30,954
商品及び製品	8,777	3,323
仕掛品	1,089	790
原材料及び貯蔵品	302	321
前渡金	3,242	2,629
繰延税金資産	241	303
その他	2,440	1,601
貸倒引当金	71	72
流動資産合計	57,871	47,745
固定資産		
有形固定資産	1 1,807	1 1,756
無形固定資産	87	95
投資その他の資産		
投資有価証券	4,566	4,689
その他	1,262	1,118
貸倒引当金	303	308
投資その他の資産合計	5,525	5,499
固定資産合計	7,420	7,351
資産合計	65,292	55,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 24,461	22,463
短期借入金	2 9,874	2 5,173
未払法人税等	503	238
前受金	5,916	3,228
引当金	317	527
その他	667	523
流動負債合計	41,740	32,155
固定負債		
長期借入金	190	304
繰延税金負債	2	34
引当金	605	510
その他	55	10
固定負債合計	854	859
負債合計	42,594	33,014

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,789	3,789
利益剰余金	15,996	15,087
自己株式	2,208	2,222
株主資本合計	22,683	21,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	276
繰延ヘッジ損益	22	3
為替換算調整勘定	508	317
評価・換算差額等合計	439	44
新株予約権	79	34
少数株主持分	373	332
純資産合計	22,697	22,082
負債純資産合計	65,292	55,096

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	51,706	73,061
売上原価	44,383	62,741
売上総利益	7,322	10,320
販売費及び一般管理費	¹ 7,570	¹ 7,851
営業利益又は営業損失()	247	2,468
営業外収益		
受取利息	32	34
受取配当金	81	78
仕入割引	62	185
その他	20	40
営業外収益合計	197	338
営業外費用		
支払利息	24	46
為替差損	38	5
支払手数料	59	46
持分法による投資損失	-	32
その他	44	64
営業外費用合計	167	194
経常利益又は経常損失()	217	2,611
特別利益		
固定資産売却益	5	8
国庫補助金	-	6
その他	-	3
特別利益合計	5	17
特別損失		
固定資産除却損	8	2
投資有価証券評価損	7	57
固定資産圧縮損	-	5
その他	12	1
特別損失合計	28	67
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	240	2,561
法人税、住民税及び事業税	18	1,006
法人税等調整額	274	61
法人税等合計	293	1,067
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,493
少数株主利益	0	62
四半期純利益又は四半期純損失()	534	1,431

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,523	22,863
売上原価	14,003	19,416
売上総利益	2,520	3,446
販売費及び一般管理費	1 2,537	1 2,720
営業利益又は営業損失()	17	726
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	23	24
受取手数料	-	27
仕入割引	34	66
その他	2	1
営業外収益合計	69	127
営業外費用		
支払利息	8	19
為替差損	4	19
支払手数料	24	15
持分法による投資損失	15	14
その他	3	14
営業外費用合計	57	83
経常利益又は経常損失()	4	770
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	-	19
その他	0	0
特別利益合計	1	20
特別損失		
固定資産除却損	5	2
投資有価証券評価損	7	1
その他	1	1
特別損失合計	14	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17	785
法人税、住民税及び事業税	2	223
法人税等調整額	91	98
法人税等合計	89	321
少数株主損益調整前四半期純利益	-	463
少数株主利益又は少数株主損失()	6	32
四半期純利益又は四半期純損失()	100	431

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	240	2,561
減価償却費	241	270
株式報酬費用	20	44
のれん償却額	79	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	83	4
引当金の増減額(は減少)	200	115
受取利息及び受取配当金	114	112
支払利息	24	46
固定資産圧縮損	-	5
国庫補助金	-	6
投資有価証券評価損益(は益)	7	57
持分法による投資損益(は益)	19	32
売上債権の増減額(は増加)	6,373	2,019
前渡金の増減額(は増加)	2,702	744
たな卸資産の増減額(は増加)	872	5,836
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,318	587
仕入債務の増減額(は減少)	7,534	2,144
前受金の増減額(は減少)	1,268	2,890
その他の流動負債の増減額(は減少)	131	139
賃貸資産の取得による支出	172	60
その他	109	250
小計	4,916	1,544
利息及び配当金の受取額	122	120
利息の支払額	24	49
法人税等の支払額	774	716
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,593	2,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	702	290
国庫補助金による収入	-	6
有価証券の売却による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	83	98
有形固定資産の売却による収入	15	34
無形固定資産の取得による支出	30	19
投資有価証券の取得による支出	178	275
貸付けによる支出	86	295
貸付金の回収による収入	71	23
ゴルフ会員権の売却による収入	6	-
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,009	338

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,261	4,709
長期借入金の返済による支出	113	113
自己株式の取得による支出	4	4
自己株式の売却による収入	4	17
配当金の支払額	289	523
その他	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,666	4,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	88
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,255	1,463
現金及び現金同等物の期首残高	12,282	7,118
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,099	8,582

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる当第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>営業外費用の「持分法による投資損失」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」には、持分法による投資損失が19百万円含まれております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>営業外収益の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」には、受取手数料が0百万円含まれております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,828百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,942百万円
2 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 9,000百万円 差引額 1,000百万円	2 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 4,500百万円 差引額 5,500百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日満期手形が次のとおり四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 196百万円 支払手形 60百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
報酬及び給料手当 3,020百万円	報酬及び給料手当 3,112百万円
賞与引当金繰入額 166百万円	賞与引当金繰入額 227百万円
役員賞与引当金繰入額 30百万円	役員賞与引当金繰入額 50百万円
役員退職慰労引当金繰入額 34百万円	役員退職慰労引当金繰入額 42百万円
貸倒引当金繰入額 202百万円	貸倒引当金繰入額 4百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
報酬及び給料手当 989百万円	報酬及び給料手当 1,024百万円
賞与引当金繰入額 166百万円	賞与引当金繰入額 227百万円
役員賞与引当金繰入額 11百万円	役員賞与引当金繰入額 16百万円
役員退職慰労引当金繰入額 14百万円	役員退職慰労引当金繰入額 18百万円
貸倒引当金繰入額 6百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,857百万円	現金及び預金 9,050百万円
預入期間が3か月超の定期預金 758百万円	預入期間が3か月超の定期預金 467百万円
現金及び預金同等物 7,099百万円	現金及び預金同等物 8,582百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	57,432,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,212,663

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			79

注 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しているものではありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	260	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	261	5.00	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	機械関係事業 (百万円)	材料関係事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,556	883	83	16,523		16,523
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	15,556	883	83	16,523		16,523
営業利益又は営業損失()	53	5	30	17		17

注 1 事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに附帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要商品

- (1) 機械関係事業 各種機械・器具・部品およびこれらの修理・保守・点検
- (2) 材料関係事業 各種管材・管機材・金属材料・プラスチック原料、化学品
- (3) その他の事業 各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	機械関係事業 (百万円)	材料関係事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,885	2,575	244	51,706		51,706
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	48,885	2,575	244	51,706		51,706
営業利益又は営業損失()	330	29	54	247		247

注 1 事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに附帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要商品

- (1) 機械関係事業 各種機械・器具・部品およびこれらの修理・保守・点検
- (2) 材料関係事業 各種管材・管機材・金属材料・プラスチック原料、化学品
- (3) その他の事業 各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,674	1,571	278	16,523		16,523
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	492	603	219	1,315	(1,315)	
計	15,167	2,174	497	17,838	(1,315)	16,523
営業利益又は営業損失()	110	32	101	24	7	17

注 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、中国、韓国
(2) その他の地域 アメリカ合衆国、ヨーロッパ

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,894	4,308	1,503	51,706		51,706
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,854	1,215	1,026	4,096	(4,096)	
計	47,749	5,523	2,530	55,803	(4,096)	51,706
営業利益又は営業損失()	98	130	194	225	(21)	247

注 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、中国、韓国
(2) その他の地域 アメリカ合衆国、ヨーロッパ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,576	49	197	154	4,977
連結売上高(百万円)					16,523
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.7	0.3	1.2	0.9	30.1

注 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア 中国、韓国、シンガポール、フィリピン、タイ、台湾

(2) ヨーロッパ オランダ、ベルギー、ハンガリー、ドイツ、イギリス、ポーランド

(3) アメリカ アメリカ合衆国、プエルトリコ、メキシコ

(4) その他の地域 アルジェリア、ブラジル

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,916	1,232	989	552	14,690
連結売上高(百万円)					51,706
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.0	2.4	1.9	1.1	28.4

注 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア 中国、韓国、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア

(2) ヨーロッパ スロバキア、オランダ、ベルギー、ポーランド、イギリス

(3) アメリカ アメリカ合衆国、メキシコ、プエルトリコ

(4) その他の地域 ブラジル、アルジェリア

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外に現地法人を置き、各法人はそれぞれ独立した経営単位として各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別および海外法人のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「エレクトロニクス事業」、「産業機械事業」および「海外法人」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する事業本部および海外法人の主要な取扱商品等は次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具・部品
海外法人	海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具・部品

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,304	26,301	20,031	10,612	71,249	1,811	73,061		73,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	609	1,597	2,515	3,503	8,225	1,576	9,801	9,801	
計	14,914	27,898	22,546	14,115	79,475	3,387	82,863	9,801	73,061
セグメント利益	682	1,335	1,169	536	3,724	438	4,162	1,694	2,468

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

注2 セグメント利益の調整額 1,694百万円には、セグメント間取引消去72百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,889百万円、たな卸資産の調整額110百万円およびその他の調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

注3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,628	6,646	6,633	4,122	22,031	831	22,863		22,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	805	705	559	2,356	483	2,839	2,839	
計	4,914	7,452	7,338	4,682	24,388	1,314	25,702	2,839	22,863
セグメント利益	251	272	296	237	1,058	180	1,238	512	726

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 512百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 623百万円、たな卸資産の調整額54百万円およびその他の調整額21百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(リース取引関係)

リース取引については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金および短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	9,050	9,050		注 1
短期借入金	9,874	9,874		注 2

注 1 現金及び預金の時価の算定方法

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 短期借入金の時価の算定方法

短期借入金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
425円98銭	416円63銭

注 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,697	22,082
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,244	21,714
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	79	34
少数株主持分	373	332
普通株式の発行済株式数(株)	57,432,000	57,432,000
普通株式の自己株式数(株)	5,212,663	5,312,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	52,219,337	52,119,532

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 10円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 27円43銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 27円41銭

注 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	534	1,431
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	534	1,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	52,099,701	52,194,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		40,807
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 8円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

注 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	100	431
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	100	431
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	52,101,198	52,224,298
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月2日開催の当社取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり第88期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	261百万円
1株当たりの中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成22年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 注 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 注 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。